

利 府 町 財 政 計 画

(令和4年度から令和12年度まで)

利 府 町

令和4年3月

(令和5年3月一部改訂)

(令和6年3月一部改訂)

(令和7年3月一部改訂)

(令和8年9月一部改訂)

目 次

I 財政計画の策定方針

- 1 計画策定の考え方 1
- 2 計画の会計単位 1
- 3 計画の期間 1

II 財政の現状

- 1 歳入の状況 2
- 2 歳出の状況 3
- 3 財政調整基金の状況 4
- 4 将来負担額の状況 5

III 今後の財政見通し

- 1 財政収支について 6
- 2 9ヵ年財政見通し 8
- 3 歳入の詳細 10
- 4 歳出の詳細 12

I 財政計画の策定方針

本計画は、利府町総合計画に掲げる将来像「もっと先へ、チャレンジ利府！～みんなの夢がかなうまち～」の実現に向け、財政的視点から検証し、将来に渡って持続可能な財政基盤を確立するための指針として策定します。

1 計画策定の考え方

本計画は、利府町総合計画の実現に向けて、実施計画（3ヵ年）における実施内容との整合を図りながら策定します。また、策定にあたり、国や県の現行制度を基準として、将来にわたり健全な財政運営を堅持するため、必要以上に基金や町債に頼らない予算構造となるよう、中期的な収支見通しを示します。

2 計画の会計単位

本計画における会計は、一般会計を会計単位とします。

3 計画の期間

本計画は、利府町総合計画の終期（令和12年度）に合わせ令和4年度を始期とした9ヵ年計画とします。また、各種制度改正や社会情勢、経済状況の変動に対応するため、毎年度見直ししていくものとします。

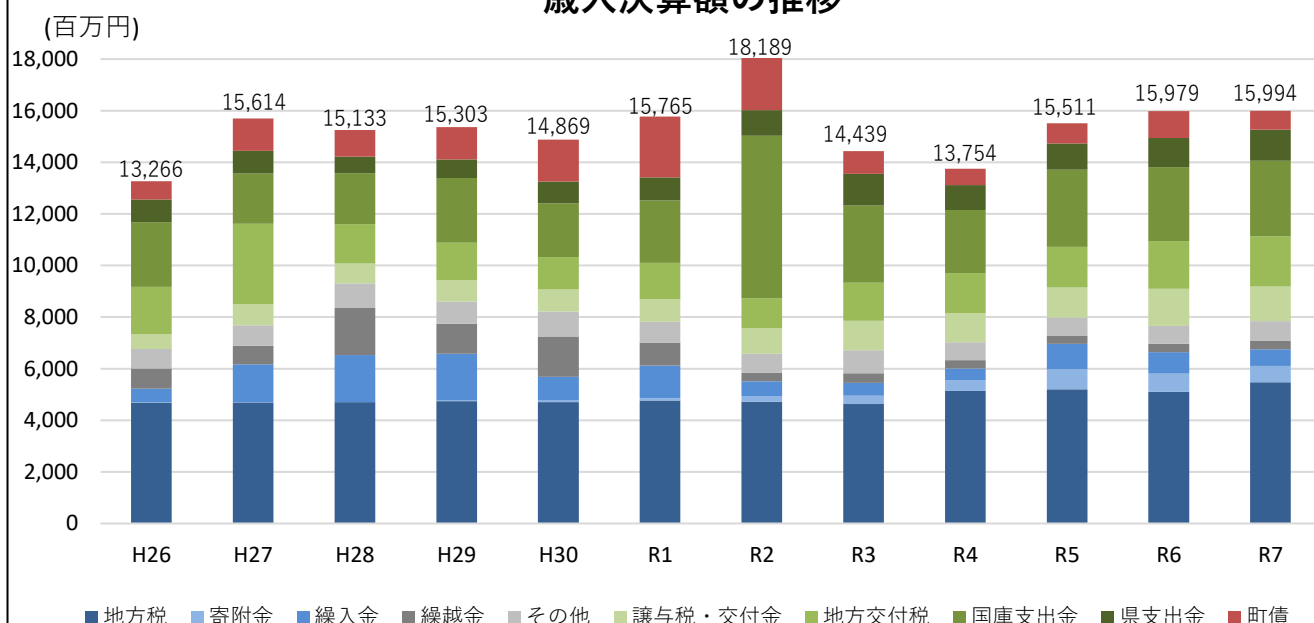
Ⅱ 財政の現状

平成22年度から平成27年度まで人口は緩やかな増加傾向にありましたが、近年は横ばいの状況であるものの、新たな土地利用の推進や大型商業施設の開業により、歳入の根幹である町税収入は上昇傾向を見込んでおりましたが、新型コロナウイルス感染症への対応や、原油価格・物価高騰の影響により、今後の社会状況は先行きが不透明となっております。そのような中、都市基盤や生活環境の整備、少子高齢化に伴う社会保障費などの財政需要は増加の一途をたどっている状況であり、財源確保策として、建設地方債の発行や臨時財政対策債、財政調整基金の取崩しに頼らざるを得ない状況です。

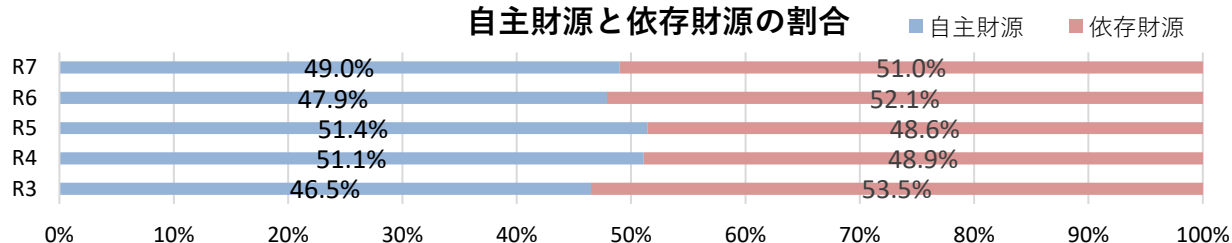
1 歳入の状況

歳入は、大きく分けて町税などの自主財源と、国県支出金・町債・地方交付税などの依存財源に分けられます。本町の自主財源、依存財源の割合については、町税や寄附金が堅調に伸びていることから自主財源の割合が増加し、安定的な財政構造となっています。令和2年度までは、東日本大震災による災害復旧・復興事業や新型コロナウイルス感染症対策関連の交付金の増のほか、文化交流センターの建設等投資的経費の増加により、町債の発行額は増加傾向にあり、それに伴い、歳入総額も増加しておりました。近年は、大規模事業が終了し投資的経費が減少したことにより、償還元金を超えない範囲で町債の発行を行う等、財政の健全化を図っています。

歳入決算額の推移



自主財源と依存財源の割合



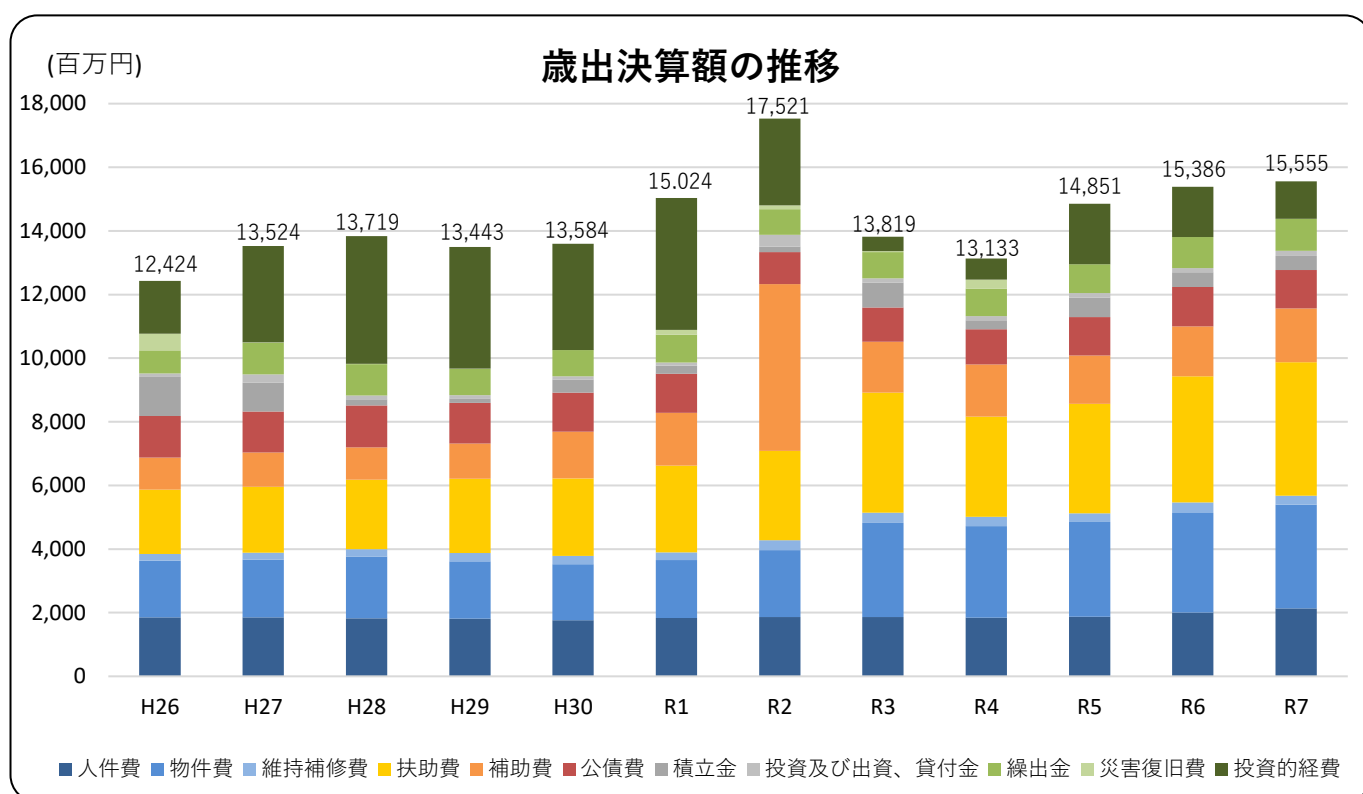
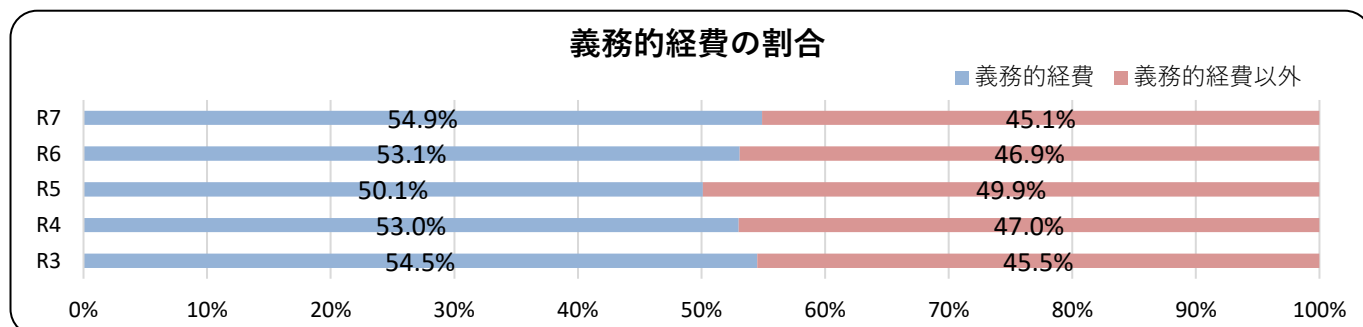
2 歳出の状況

歳出は、経常的経費と投資的経費（普通建設事業等）に大きく分けることができ、さらに経常的経費の中で、人件費、扶助費、公債費、繰出金は義務的経費に区分されます。

平成 23 年 3 月に発生した東日本大震災により、平成 24 年度からは災害復旧・復興事業を実施し、令和 2 年度までは、文化交流センターの建設実施に伴い、投資的経費が増加しましたが、令和 3 年度以降、投資的経費については減少しています。

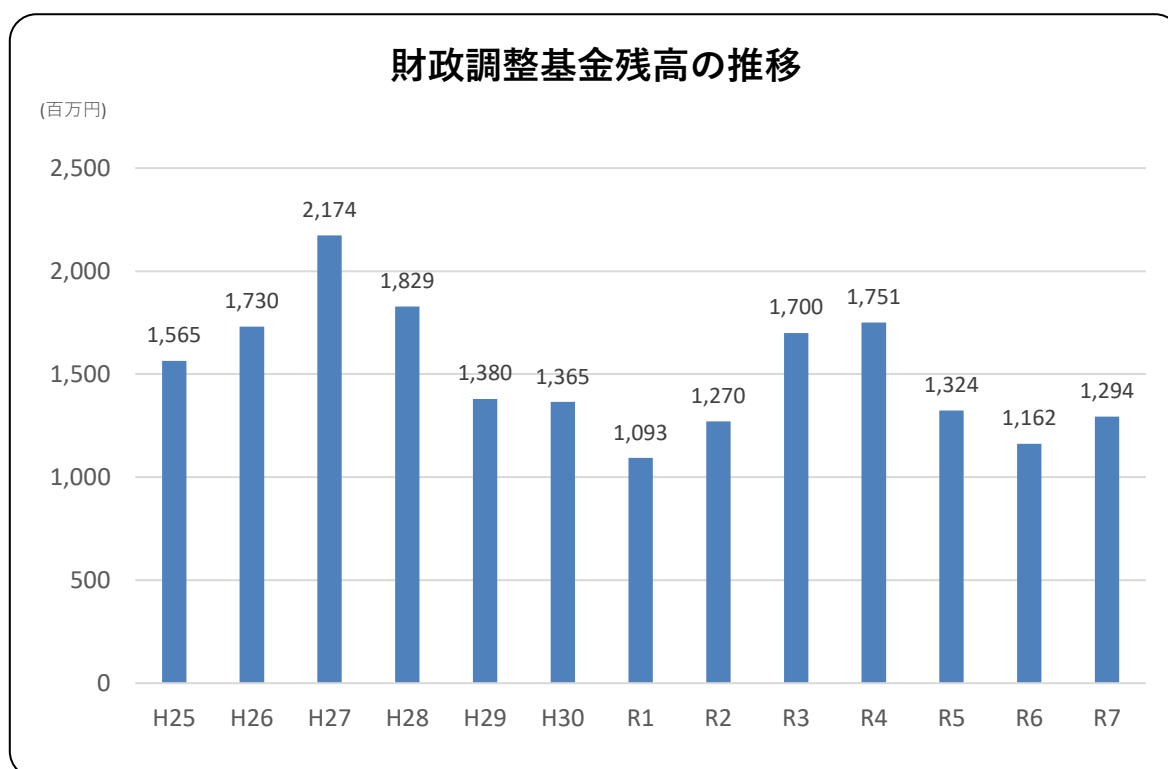
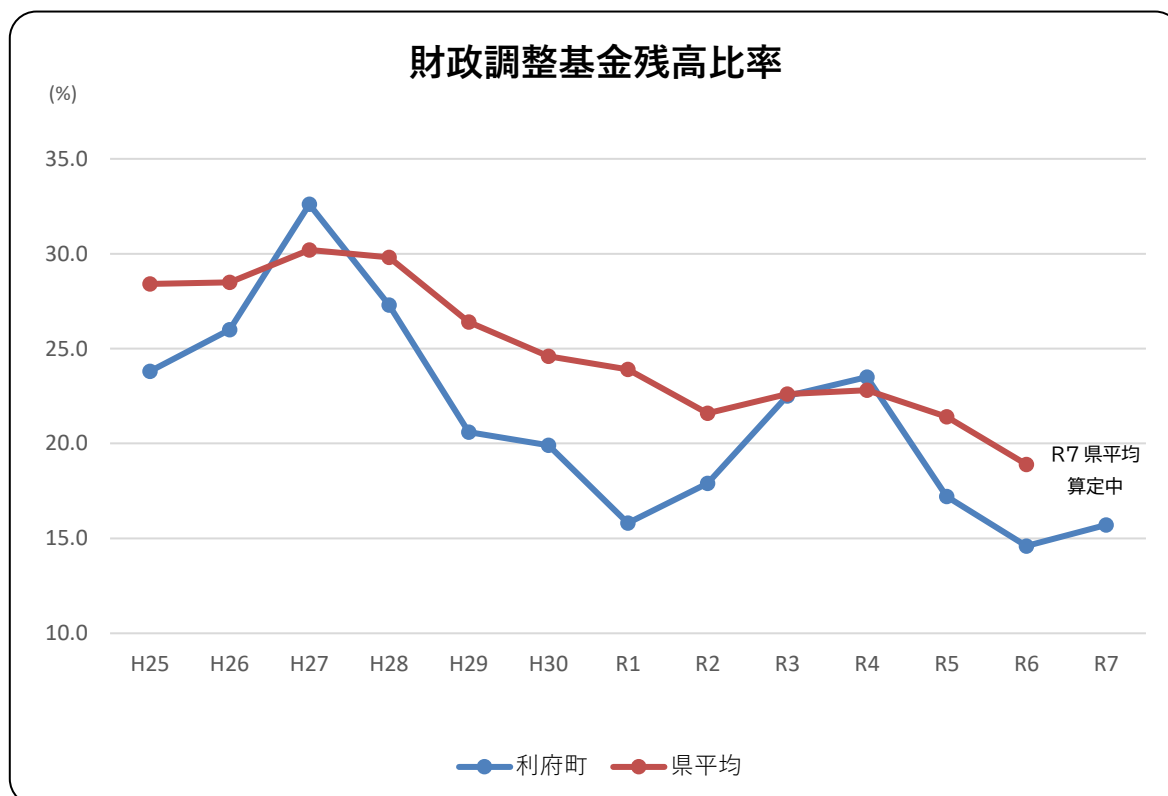
人件費は、令和 2 年度からの会計年度任用職員制度の開始により、非正規職員の性質区分が物件費から人件費に変更されたため増加し、また、扶助費は、少子高齢化に伴う社会保障関係経費が増加しております。さらに、補助費は、新型コロナウイルス感染症対策に係る特別定額給付金事業の実施に伴い、大きく増加しました。

本町の歳出構造は、義務的経費が歳出全体の約 5 割を占めており、近年は、東日本大震災や新型コロナウイルス感染症対策など予期できない支出に大きく影響を受けています。



3 財政調整基金の状況

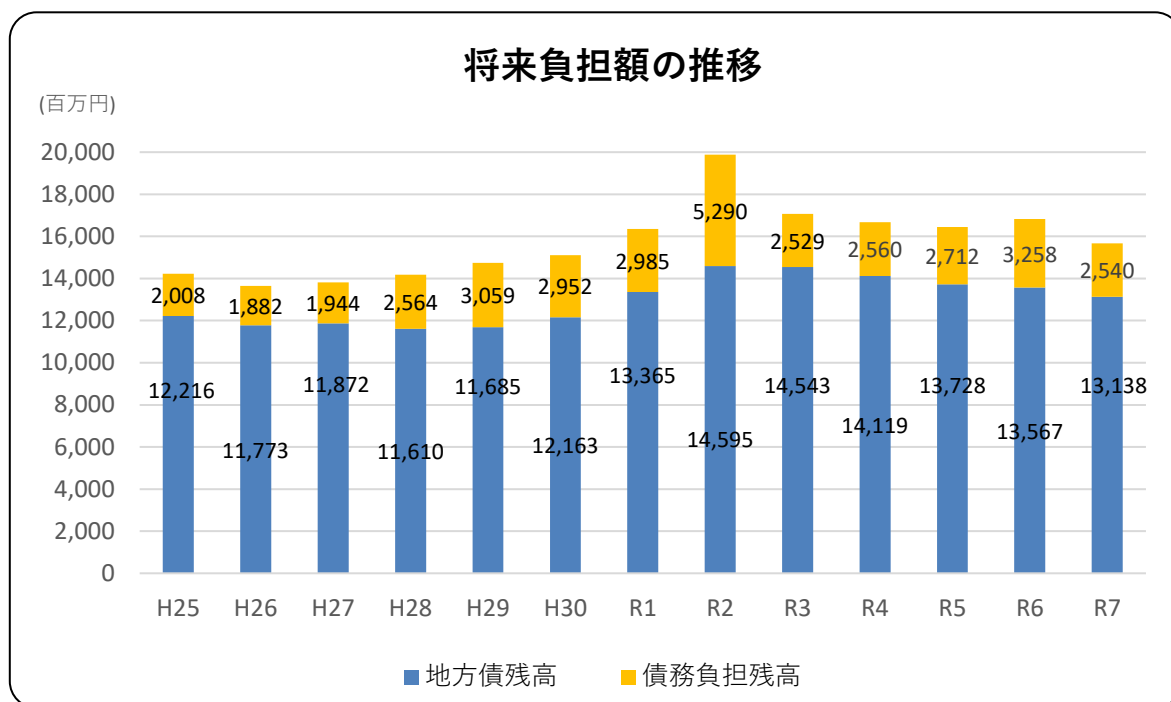
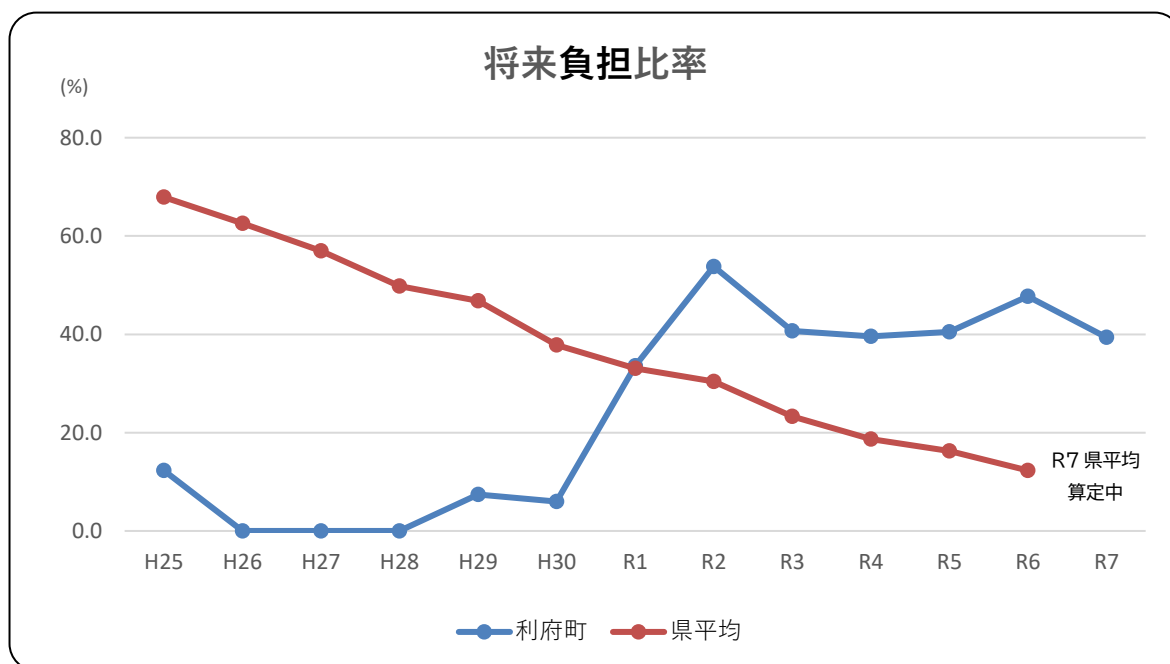
財政調整基金は、各年度において財源調整のための取り崩しや今後の事業実施のための積み立てを行っており、年度間にばらつきが生じています。特に、財政調整基金残高比率については、平成 27 年度をピークに減少傾向にあり、近年は県平均と比較しても低い水準となっています。



4 将来負担額の状況

地方債残高は、小学校の建替えや文化交流センターの建設をはじめとする投資的経費の大幅な増加により、平成29年度から増加し、令和3年度末の残高は震災時の平成23年度と比較して18億8千万円増の145億4千万円となっており、将来負担比率については、令和元年度以降、県平均を上回っている状況です。

今後も、平成初期に整備した各種公共施設の改修や長寿命化計画に基づく大規模改修事業等の実施により、町債の発行が見込まれていることから、計画的な事業執行による適切な町債管理を行う必要があります。



Ⅲ 今後の財政見通し

1 財政収支について

財政収支については、令和 7 年度決算額をベースとし、現時点で見込まれる制度改正や実施計画採択事業を踏まえ推計しています。

なお、国や県の制度改正や町の事業の見直し等に伴い、変動が生じることが見込まれますが、将来においては不明な点が多いことから、現行の地方税制度や地方財政対策等を前提として推計しています。

【歳入】

地方税	景気の持ち直しを背景に増加を勘案し、「伸び率約 2.0%」で算定した。また、固定資産税は 3 年に一度の評価替えによる変動を見込み算定している。
譲与税・交付金	国の制度改正を見込むことが難しいことから、各年度、令和 7 年度決算額ベースで計上した。 消費税交付金は景気の持ち直しにより、令和 8 年度予算額から推測し、「伸び率 2.0%」で算定している。 環境性能割交付金の税制改正による減額分は、令和 8 年度から特例交付金へ振り替えた。
地方交付税	○普通交付税 ・基準財政収入額は、各種交付金の増収要因を見込み、基準財政需要額については、少子高齢化に伴う社会保障費及び人件費の増加要因等を見込み算定した。 ○特別交付税 ・地域おこし協力隊経費を令和 9 年度から令和 10 年度にかけて減額した（減員に伴うもの）。
分担金及び負担金	令和 7 年度決算額をベースに、横ばいで推移すると見込み、算定した。
使用料及び手数料	令和 7 年度決算額をベースに、将来的な使用料・手数料の見直し実施を見込み、算定した。
国庫支出金・県支出金	現行制度上の補助割合や将来予定される事業から算定した。 ・普通建設事業に係る国庫支出金は実施計画採択事業及び今後予定される大規模事業を反映し算定した。 ・少子高齢化や障害者支援に伴う社会保障関係費等の増加要因を見込み算定した。
財産収入	令和 7 年度決算額をベースに、利子収入の増加を見込み、算定した。
寄附金	令和 7 年度決算額をベースに、横ばいで推移すると見込み、算定した。
繰越金	各年度の決算見込額を翌年度に計上した。 (繰越金の 1/2 は剰余金として財政調整基金への積立として計上)

繰入金	ふるさと応援寄附基金繰入金については、前年度の積立金を次年度の繰入金として計上している。また、公共施設整備基金から小学校建替事業へ繰入を予定した。
諸収入	令和8年度予算額をベースに、横ばいで推移すると見込み、算定した。
地方債	実施計画採択事業及び今後予定される大規模事業を反映し算定した。 臨時財政対策債については、令和7年度以降、令和12年度まで、新規発行額をゼロとして算定した。

【歳出】

人件費	近年、人事院勧告による給与改定が実施されていることを踏まえ、令和8年度人事院勧告における国家公務員の給与改定率3.51%を参照し、「伸び率4.0%」で算定した。（令和9年度以降、地域おこし協力隊経費を減額している。）
物件費	令和7年度決算額をベースに「伸び率2.0%」で算定した。
維持補修費	公共施設等の経年劣化を想定し、「伸び率約1.0%」で算定した。
扶助費	少子高齢化や障害者支援に伴う社会保障関係費等の増加を想定し、「伸び率約1.5%」で算定した。
補助費	一部事務組合への負担金が増加傾向にあることから、「伸び率1.0%」で算定した。また、土地区画整理推進事業を令和8年度から令和11年度まで計上した。
公債費	地方債償還計画により算定した。
積立金	各年度の寄附金の1/2（企業版ふるさと寄附金を除く）を予算積立金として計上した。
投資及び出資、貸付金	各年度、令和7年度決算額をベースに、横ばいで推移すると見込み、算定した。
繰出金	特別会計繰出金について、高齢化に伴う社会保障費等の増加要因を勘案し、「伸び率約2.0%」で算定した。
投資的経費	実施計画採択事業及び各種計画事業を元に算定した。

令和12年度までの財政見通し（令和8年度9月算定）

総括表

○収支見込

（単位：百万円）

No	区分	決算額				基準年度 (決算額)	基準年度 (決算見込額)	財政計画期間				
		令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度	令和7年度	令和8年度	令和9年度	令和10年度	令和11年度	令和12年度
1	歳入合計	18,189	14,439	13,754	15,510	15,979	15,994	15,765	16,797	17,538	16,388	18,975
2	歳出合計	17,521	13,819	13,133	14,851	15,385	15,555	15,359	16,218	17,045	15,891	18,405
3	歳入歳出差引額	668	620	621	659	594	439	406	579	493	497	570
4	実質収支(※1)	580	582	594	631	554	396	406	579	493	497	570
5	単年度収支(※2)	17	2	12	37	△ 77	△ 158	10	173	△ 86	4	73
6	実質単年度収支(※3)	△ 205	△ 48	△ 238	△ 691	△ 572	△ 312	△ 490	△ 127	△ 386	△ 496	△ 377

○財政調整基金、地方債残高見込

（単位：百万円）

No	区分	決算額				基準年度 (決算額)	基準年度 (決算見込額)	財政計画期間				
		令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度	令和7年度	令和8年度	令和9年度	令和10年度	令和11年度	令和12年度
1	財政調整基金取崩額 (財源不足額)	224	50	250	728	495	154	500	300	300	500	450
2	年度末 財政調整基金残高	1,270	1,700	1,751	1,325	1,162	1,295	1,004	911	898	645	442
3	年度末 地方債残高	14,595	14,466	14,048	13,662	13,507	13,028	12,600	12,750	13,204	12,775	13,518

※1 実質収支

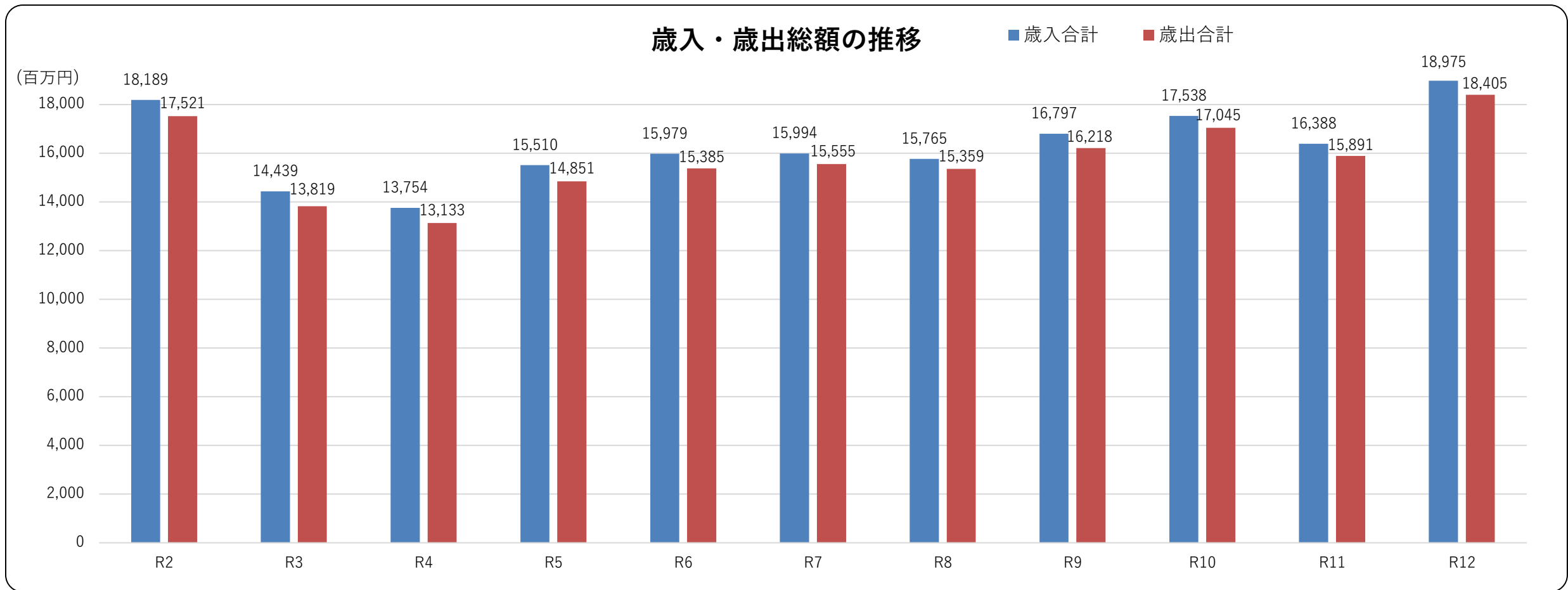
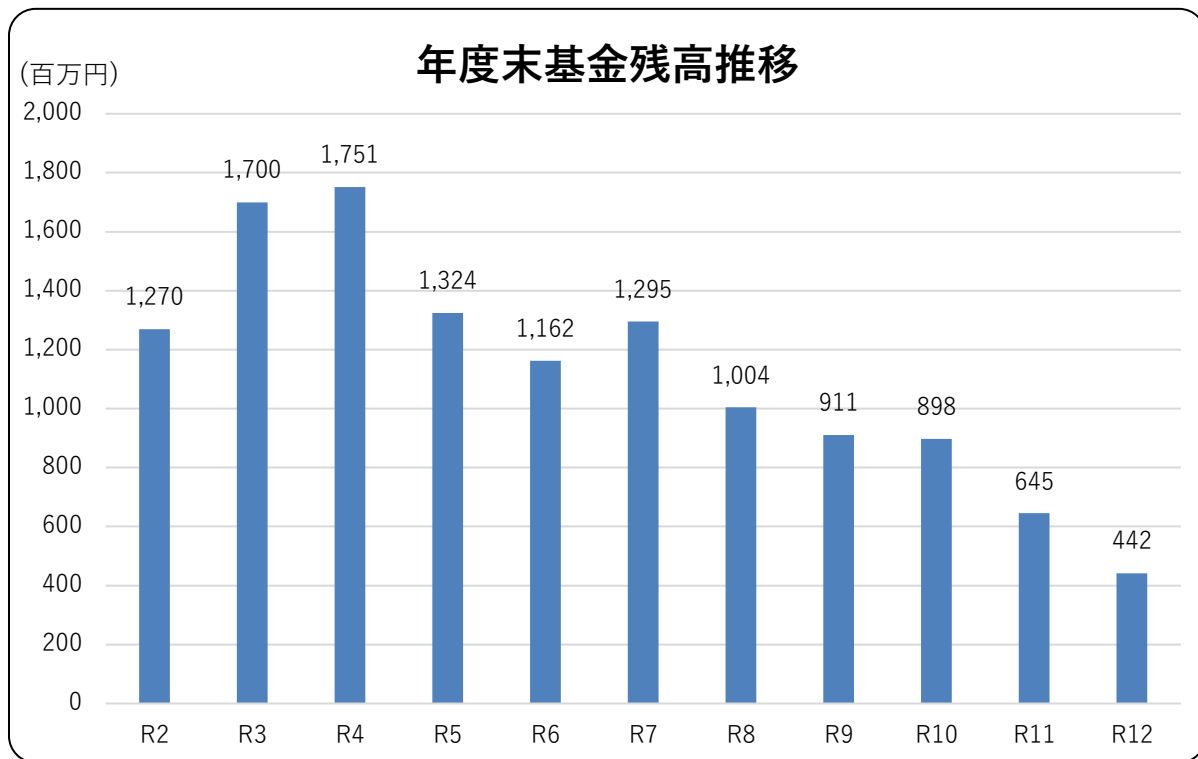
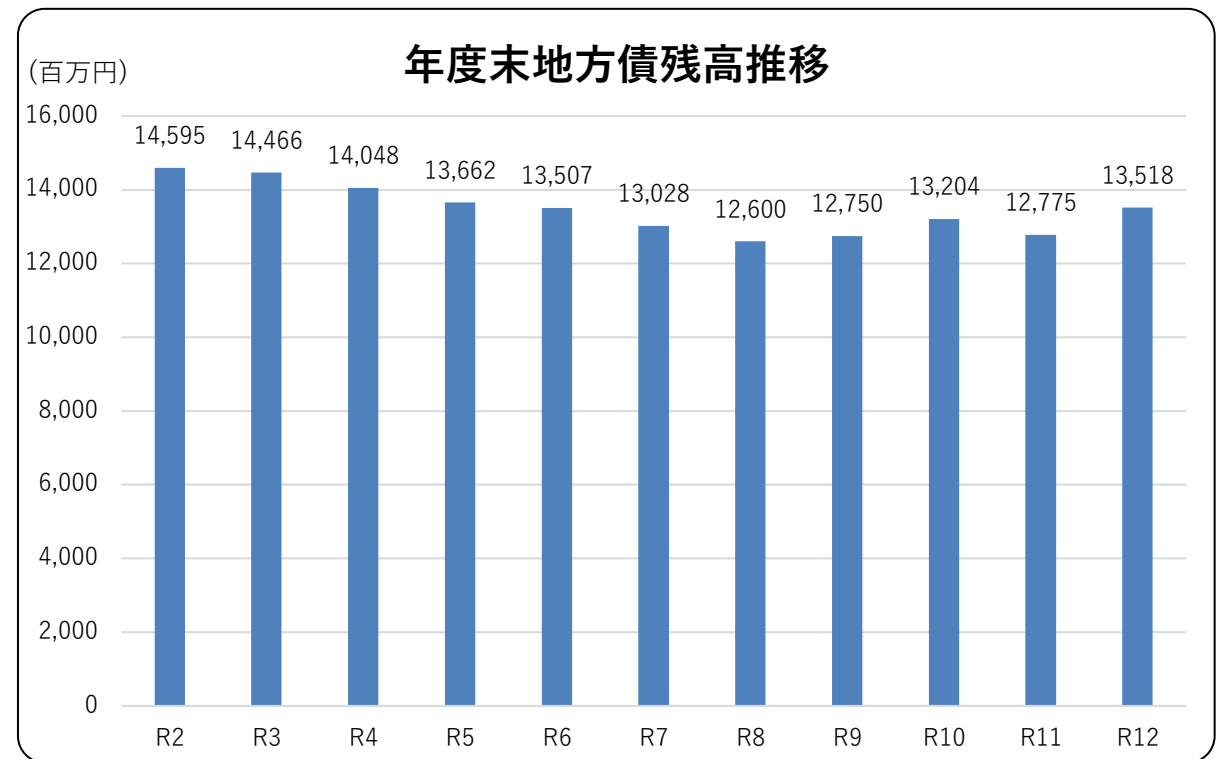
実質収支とは、歳入歳出差引額から翌年度に繰り越すべき財源を控除した額となります。令和7年度以降は、繰越額の算定ができないことから、歳入歳出差引額と同額を計上しています。

※2 単年度収支

単年度収支とは、当該年度の決算による実質収支から前年度の実質収支を差し引いた額となります。単年度収支がプラスの場合は、当該年度に新たな剰余を生じたことを意味し、マイナスの場合は、剰余が生じなかったことを意味するもので、その年度の収支状況を表すものとなります。

※3 実質単年度収支

実質単年度収支とは、「当該年度実質収支－前年度実質収支＋財政調整基金積立額＋地方債繰上償還額－財政調整基金取崩し額」の算式で求められ、単年度の中で黒字要素か赤字要素を除いた、実質的な収支状況を表します。



歳入の内訳

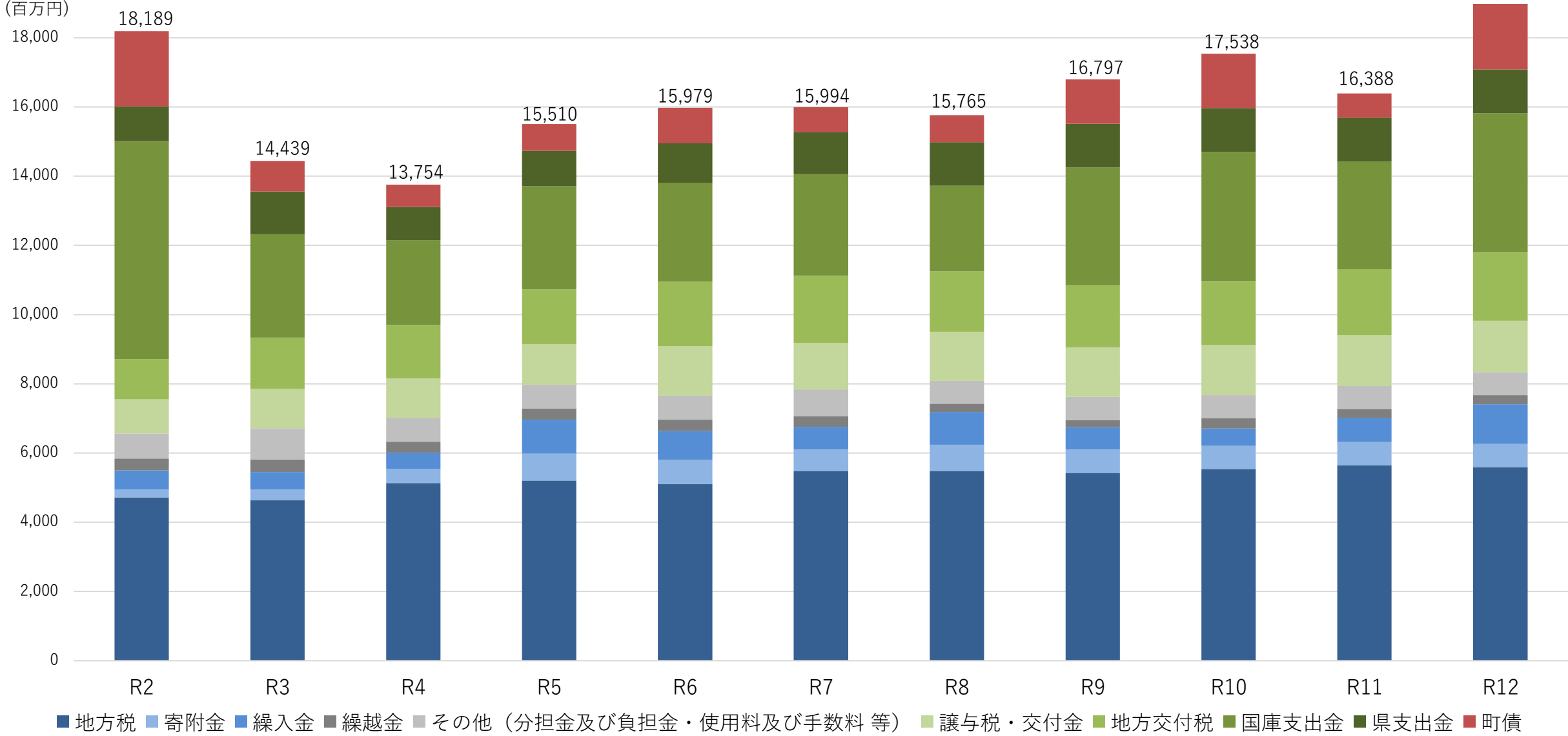
(単位：百万円)

区分	決 算 年 度							基 準 年 度				計 画 年 度									
	令和2年度	令和3年度		令和4年度		令和5年度		令和6年度		令和7年度		令和8年度		令和9年度		令和10年度		令和11年度		令和12年度	
	決算額	決算額	増減率	決算額	増減率	決算額	増減率	決算額	増減率	見込額	増減率	見込額	増減率	見込額	増減率	見込額	増減率	見込額	増減率	見込額	増減率
地方税	4,720	4,636	△ 1.8	5,136	10.8	5,206	1.4	5,103	△ 2.0	5,480	7.4	5,486	0.1	5,431	△ 1.0	5,539	2.0	5,649	2.0	5,592	△ 1.0
地方譲与税	99	101	2.0	102	1.0	103	1.0	104	1.0	105	1.0	101	△ 3.8	105	4.0	105	0.0	105	0.0	105	0.0
各種交付金	891	1,039	16.6	1,035	△ 0.4	1,069	3.3	1,333	24.7	1,245	△ 6.6	1,318	5.9	1,324	0.5	1,344	1.5	1,365	1.6	1,386	1.5
地方交付税	1,162	1,481	27.5	1,545	4.3	1,580	2.3	1,858	17.6	1,938	4.3	1,746	△ 9.9	1,799	3.0	1,847	2.7	1,902	3.0	1,978	4.0
分担金及び負担金	81	87	7.4	79	△ 9.2	65	△ 17.7	80	23.1	88	10.0	91	3.5	88	△ 3.4	88	0.0	88	0.0	88	0.0
使用料及び手数料	211	216	2.4	186	△ 13.9	200	7.5	201	0.5	200	△ 0.5	193	△ 3.5	204	5.7	204	0.0	204	0.0	204	0.0
国・県支出金	7,297	4,216	△ 42.2	3,410	△ 19.1	4,006	17.5	3,996	△ 0.2	4,140	3.6	3,730	△ 9.9	4,666	25.1	5,002	7.2	4,379	△ 12.5	5,283	20.6
財産収入	11	151	1272.7	6	△ 96.0	10	66.7	15	50.0	23	53.3	40	73.9	40	0.0	40	0.0	40	0.0	40	0.0
寄附金	222	314	41.4	412	31.2	778	88.8	706	△ 9.3	624	△ 11.6	750	20.2	670	△ 10.7	670	0.0	670	0.0	670	0.0
繰入金	560	500	△ 10.7	461	△ 7.8	982	113.0	828	△ 15.7	653	△ 21.1	951	45.6	650	△ 31.7	500	△ 23.1	700	40.0	1,150	64.3
繰越金	341	368	7.9	320	△ 13.0	322	0.6	329	2.2	314	△ 4.6	239	△ 23.9	206	△ 13.9	299	45.3	253	△ 15.3	257	1.5
諸収入	419	444	6.0	422	△ 5.0	413	△ 2.1	393	△ 4.8	457	16.3	334	△ 26.9	333	△ 0.3	333	0.0	333	0.0	333	0.0
地方債	2,175	886	△ 59.3	640	△ 27.8	776	21.3	1,033	33.1	727	△ 29.6	786	8.1	1,281	63.0	1,567	22.3	700	△ 55.3	1,889	169.9
歳入合計	18,189	14,439	△ 20.6	13,754	△ 4.7	15,510	12.8	15,979	3.0	15,994	0.1	15,765	△ 1.4	16,797	6.5	17,538	4.4	16,388	△ 6.6	18,975	15.8

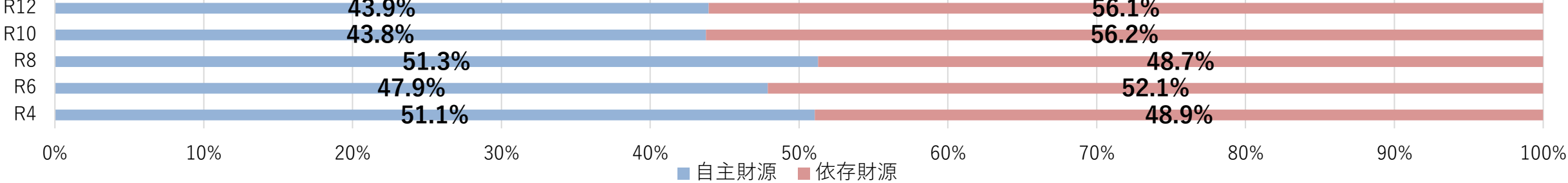
以下の条件を基に算出しています。

- ・ 地方税については、令和6年度に定額減税の実施に伴い減収となりましたが、その後景気の持ち直しにより、堅調に推移する見込みです（R9・R12は固定資産税評価替えにより減）。
- ・ 地方交付税は、過年度の実績額をベースに試算するとともに、地方税や消費税交付金などの増収要因を見込んだ基準財政収入額と、少子高齢化や障害者支援に伴う社会保障関係費等の増加要因を見込んだ基準財政需要額を算出し、交付額を見込んでいます。
- ・ 繰入金は、財源調整のため財政調整基金を活用することとしています。
- ・ 地方債は、町営住宅建替事業、公共施設長寿寿命化工事、利府第二小学校建替事業等を計画的に行うため、投資的事業の財源として一定の発行を見込んでいます。

歳入の推移



自主財源と依存財源の割合



歳出の内訳

(単位：百万円)

区分	決 算 年 度							基 準 年 度				計 画 年 度									
	令和2年度	令和3年度		令和4年度		令和5年度		令和6年度		令和7年度		令和8年度		令和9年度		令和10年度		令和11年度		令和12年度	
	決算額	決算額	増減率	決算額	増減率	決算額	増減率	決算額	増減率	見込額	増減率	見込額	増減率	見込額	増減率	見込額	増減率	見込額	増減率	見込額	増減率
人件費	1,861	1,866	0.3	1,847	△ 1.0	1,873	1.4	2,008	7.2	2,131	6.1	2,255	5.8	2,200	△ 2.4	2,283	3.8	2,374	4.0	2,468	4.0
物件費	2,101	2,951	40.5	2,876	△ 2.5	2,983	3.7	3,124	4.7	3,265	4.5	3,439	5.3	3,330	△ 3.2	3,396	2.0	3,463	2.0	3,532	2.0
維持補修費	315	326	3.5	289	△ 11.3	265	△ 8.3	332	25.3	282	△ 15.1	319	13.0	284	△ 10.9	287	1.0	290	1.0	293	1.0
扶助費	2,809	3,778	34.5	3,146	△ 16.7	3,447	9.6	3,963	15.0	4,068	2.6	3,625	△ 10.9	4,129	13.9	4,191	1.5	4,254	1.5	4,318	1.5
補助費	5,235	1,595	△ 69.5	1,644	3.1	1,516	△ 7.8	1,572	3.7	1,819	15.7	1,660	△ 8.7	1,722	3.7	1,784	3.6	1,832	2.7	1,850	1.0
公債費	1,009	1,073	6.3	1,109	3.4	1,208	8.9	1,234	2.2	1,206	△ 2.3	1,214	0.7	1,131	△ 6.8	1,113	△ 1.6	1,129	1.4	1,146	1.5
積立金	158	790	400.0	279	△ 64.7	616	120.8	465	△ 24.5	440	△ 5.4	560	27.3	200	△ 64.3	200	0.0	200	0.0	200	0.0
投資及び出資、貸付金	377	133	△ 64.7	133	0.0	133	0.0	136	2.3	160	17.6	170	6.3	160	△ 5.9	160	0.0	160	0.0	160	0.0
繰出金	805	818	1.6	864	5.6	914	5.8	970	6.1	1,010	4.1	1,074	6.3	1,094	1.9	1,115	1.9	1,136	1.9	1,158	1.9
災害復旧費	124	39	△ 68.5	283	625.6	0	-	0	-	0	-	0	-	0	-	0	-	0	-	0	-
小計	14,794	13,369	△ 9.6	12,470	△ 6.7	12,955	3.9	13,804	6.6	14,381	4.2	14,316	△ 0.5	14,250	△ 0.5	14,529	2.0	14,837	2.1	15,124	1.9
投資的経費	2,727	450	△ 83.5	663	47.3	1,896	186.0	1,581	△ 16.6	1,174	△ 25.7	1,043	△ 11.1	1,968	88.7	2,516	27.8	1,054	△ 58.1	3,281	211.3
歳出合計	17,521	13,819	△ 21.1	13,133	△ 5.0	14,851	13.1	15,385	3.6	15,555	1.1	15,359	△ 1.3	16,218	5.6	17,045	5.1	15,891	△ 6.8	18,405	15.8

以下の条件を基に算出しています。

- ・扶助費については、児童手当制度の拡充や、少子高齢化による社会保障費の増により、増加を見込んでいます。
- ・公債費については、近年の大規模事業の実施により償還額の増加が見込まれます。
- ・繰出金については、医療費や介護給付費の増に伴う特別会計等への繰出金の増加を見込んでいます。
- ・投資的経費については、既存の公共施設の長寿命化や町営住宅建替事業、学校施設に係る新たな改修工事等が見込まれます。
- ・その他経費については、文化交流センターや体育施設、児童センター等の指定管理委託に伴う物件費の増加や、公共施設等の維持修繕等の増により、維持補修費の増加が見込まれます。

